

教育基本法の改正等に伴う新たなネットワークの構築と診断の視点開発

古市 勝也¹⁾, ブストス・ナサリオ²⁾, 伊地知 隆作³⁾

Diagnosis and organization of a new network based on the amendment of the fundamental law of education

Katsuya FURUICHI¹⁾, Nazario BUSTOS²⁾, and Ryusaku IJICHI³⁾

Abstract

When we see the recent amendment of the Fundamental Law of Education and related documents, we cannot but think that a “cooperation system at a full society scale” is proposed. This concept of a “full-society scale system”, means that a national cooperation network system is needed. But it has not been organized yet.

In this paper, we discuss some ways for making a diagnosis and make some proposals for the organization of a network for the development of lifelong learning activities as a new challenge.

KEY WORDS : fundamental law of education, full-society scale system, diagnosis

1. はじめに

— 新たなネットワークの構築の必要性 —

生涯学習関係者にとって、生涯学習活動を推進するに当たって、新たなネットワークの構築は喫緊の課題である。特に、行政担当者にとっては最重要課題として捉える必要がある。筆者は、平成20年度地域づくりセミナー「ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業～コーディネーター研修」(平成20年9月5日)において、「新たなネットワークの構築と診断の在り方を探る」のテーマで研究発表の機会を得た。その事業関係者と協議する中で、この地域づくりセミナーの参加者であるコーディネーターが、関係機関・団体とのネットワークの構築にその必要性和多くの課題を持っていることに気付かされた。本論テーマを教育基本法と言う我が国の「教育の憲法」と言うべき法律が改正された後の「新たなネットワーク構築」として論考した。

執筆の動機もそこにある。

ではなぜ今、新しいネットワークの構築が課題か。それは、我が国の教育界は新しい時代を迎えていることにある。すなわち、平成18年12月、いわゆる「国の教育の憲法」となる教育基本法¹⁾が、約60年ぶりに改正されたことである。さらに、教育再生会議「社会総がかりで教育再生を(最終報告)」(平成20年1月31日)²⁾、中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」(平成20年2月19日)³⁾、中央教育審議会答申「教育振興基本計画」(平成20年4月18日、7月1日閣議決定)⁴⁾、「社会教育法」改正(平成20年6月11日法律第59号)⁵⁾等が矢継ぎ早に出されている。この時期を捉え、生涯学習の推進にどのようなネットワークの構築が必要か明らかにする必要があるからである。筆者はネットワークの研究については、「生涯学習社会の支援体制ーネットワーク行政の推進ー」

1) 九州共立大学
2) 桜花学園大学
3) 環境とエネルギー研究会

1) Kyushu Kyoritsu University Faculty of Sports Science
2) Ohka Gakuen University
3) The Society for Environmental Research

『生涯学習社会』ミネルバ書房、平成14（2002）年10月20日、pp132-149）⁶⁾として、すでに発表してきた。しかし、今、新たなネットワークの構築が必要になってきたのである。そこで、①なぜ今、新たなネットワーク構築か、②その背景は何か、その根拠はどこか、③新たなネットワーク構築の診断の在り方はどうするか等について考察したい。

2. 生涯学習・社会教育の現場診断

（1）予算カット・職員減の厳しい現場

市町村の現状は激しい改革に見舞われている。それは、合併、行財政の改革、それに伴う予算の削減・カット、さらに、学校の統廃合、限界集落等々の現象が顕著である。また、公共施設は、市場化テスト、指定管理者制度の導入、NPO等の活発化等々である。

このような中で、行政担当者は、住民のニーズと市町村財政のひっ迫、すなわち、予算や・職員の削減の中での地域づくり・地域の活性化を求められているのである。予算カット・職員減等の厳しい現状を踏まえ、その解決にどのような手法があるのかが問われるのである。その解決の一つとしての新たなネットワークの構築が求められる。

さらに、広く我が国全体を見つめると、平成15年3月の中教審答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」⁷⁾では、近年の社会情勢の変化として、①少子高齢化社会の進行、②高度情報化の進展と知識社会への移行、③産業・就業構造の変化、④グローバル化（地球規模化）の進展、⑤科学技術の進歩、⑥家庭の教育力・地域の教育力の低下等を挙げている。ここでも、このような社会情勢の変化を踏まえ生涯学習・社会教育をどのように推進し効果あるものにするかが問われているのであり新たなネットワークが求められる。ここでは、新たなネットワーク構築の視点から特化して考察したい。

（2）生涯学習の一般行政化

生涯学習・社会教育の観点から見ると、我が国の行政改革の中で生涯学習担当部局が、教育委員会から首長部局に変わっていく大きな流れを感じる。例えば、福岡県では、平成20年4月より教育委員会所管の「生涯学習、青少年育成、文化・スポーツ振興」等が知事部局「新社会推進部」へ移管された⁸⁾。その中で、教育委員会生涯学習課は、知事部局の新社会推進部の社会活動推進課生涯学習室として新設されている。

北九州市は「公民館」が「市民センター」となり、総務市民局地域振興課管轄になった。福岡県直方市は、社会教育・生涯学習が教育委員会管轄から首長部局に移管され、社会教育・生涯学習は「市民協働課」の社会教育推進係になった。そして、教育委員会は「庶務課」と「学校教育課」のみとなり、学校教育行政へ特化されたのである。しかし、驚くことは無い！他部局の改革においては時代の変化を先取りした改革は常である。組織改革は「生き物である組織」の「組織活性化」の常套手段である。重要なのは、この現状をどのようにして乗り切るかが重要課題である。

3. なぜ、首長部局が生涯学習の推進か⁹⁾

（1）広範囲な社会教育の内容

ではなぜ、首長部局が生涯学習の推進をするようになってきたのだろうか。まず、社会教育法を見てみよう。社会教育法第3条では「国及び地方公共団体の任務」として、「・・・すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない」と規定している。

すなわち、社会教育の内容は、人々の「実際生活に即する(うまくあう)文化的教養」を規定しているのである。その文化とは「世の中がひらけて、暮らしが豊かになること」であり、文化的課題とは、居住地域及び所属組織などの底流に流れる「文化」の違いに依りて、個人個人に学習することが要請される課題であろう。具体的には、言語学習、民族伝統・習慣、郷土文化に関わる学習課題、地域課題、現代的課題等が挙げられる。まさに、社会教育の内容を幅広く法レベルで追認しているといえよう。それは、広範囲な内容であり、社会教育行政のみでの対応には限界がある。さらに、文化的教養を「自ら」「高める」ためには、一生涯にわたって幅広く学び続ける生涯学習活動が必要であろう。

（2）現代的課題の解決学習

現代的課題とは、「生命、健康、人権、豊かな人間性、家庭・家族、消費者問題、地域連帯、まちづくり、交通問題、高齢化社会、男女共同参画社会、科学技術、情報活用、知的所有権、国際理解、国際貢献・開発援助、人口・食料、環境、資源・エネルギー」（1992年（平成4年）生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」）¹⁰⁾として

いる。この広範囲な現代的課題を解決するには、首長部局を含め全庁的な取り組みが必要である。全庁的な新たなネットワーク構築の必要性の根拠である。

（３）「生きる課題」としての学習内容

人々が実際生活の中で「生きるための課題」としてその学習内容を見たい。A・Hマズローが提唱する「人間欲求５階層説」の「①生理的欲求、②安全欲求、③愛情と所属の欲求、④承認の欲求、⑤自己実現の欲求」でもわかるように、次の課題が挙げられる。すなわち、まず一つには「生存確保課題」＝「①生命・生存：健康づくり、②安心・安全：子ども見守り隊」等である。次に「生活向上課題」＝「①家庭生活の向上学習、②職業生活の向上学習」等である。さらに「生きがい課題」＝「①人間として豊に生きたい、②趣味・教養学習、③社会貢献・ボランティア学習」等である。すなわち、生きる課題も、多様で幅広い学習内容であり、今後の行政も幅広い対応が求められるのである。

（４）求められる幅広い行政の対応

人々の生涯学習活動とは「自己の充実」「生活の向上」「生涯にわたって行う自発的な学習活動」である。その学習活動は＝「健康・生きがい学習」、「生活向上学習」、「職業学習」等の広い領域である。それを行政の担当窓口でみると、「健康づくり」「保健福祉」「コミュニティ」「環境リサイクル」「人材育成」「地域安全・安心」「地域防災」「子育て」「高齢者生きがいづくり」等々幅広い対応が求められるのである。このことから、生涯学習行政が首長部局でも求められるのは必要不可欠である。これらを支援・解決する行政の各専門機関の存在が重要であり、その専門機関同士の連携・ネットワークが求められるのである。

４．なぜ、新たなネットワークの構築か

（１）広域化・多様化・高度化する人々の学習要求

上述のように、社会情勢の変化とともに人々の学習要求は、広域化・多様化・高度化してきている。そのため、人々の高度化にして広域化・多様化してくる学習要求に行政が対応するには一部局での対応では解決は不可能であり、複数の部局の連携・ネットワークによる対応が必要になってくる。

（２）一般行政化した生涯学習への対応

これも上述のように、生涯学習行政の担当窓口は、「健康づくり」「保健福祉」「コミュニティ」「環境リサイクル」「人材育成」「地域安全・安心」「地域防災」「子育て」「高齢者生きがいづくり」等々首長部局の一般行政にまで広がってきている。この流れは止められない。ではどうするか。住民の生涯学習活動の支援を中核にして、部局を超えた連携ネットワークの構築が求められるのである。

（３）民間企業・団体とのネットワーク化

さらに、地域活動においては、行政間を越えて、民間企業・団体との連携による、「社会全体」「社会総がかりによる連携システムづくり」が求められている。なぜなら、行財政の改革は、今や市場原理の導入により、指定管理者制度等による公共施設（表-1参照）の運営がなされるようになってきている。生涯学習・社会教育施設の経営にも企業・団体、NPO法人等が参加するようになったのである。この施設の運営も、住民への学習サービスを低下させないように、関係機関団体との新たなネットワークが求められるのである。

表-1 指定管理者制度の対象となる施設

（公の施設）¹¹⁾

福祉施設	保育所、養護老人ホーム、福祉センター等
衛生処理施設	ゴミ処理施設、し尿処理施設等
スポーツ施設	体育館、競技場、プール等
社会教育施設	青年・少年自然の家、図書館、博物館、資料館等
宿泊施設	国民宿舎等
公園	各種公園
公会堂	市民会館、公会堂、文化センター、勤労会館、婦人会館、コミュニティーセンター等
医療施設	病院、診療所

「公の施設」とは、「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」（自治法244条）とされ、庁舎、試験研究機関、競輪場などギャンブル施設などを除く大部分の公的施設。出典：雑誌「社会教育」2008年2月号、pp8-14

５．最近の法律改正・答申等を「連携ネットワーク」の視点からみる（下記資料編参照）

（１）改正教育基本法（平成18年12月法律第120号）

ここでは、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」として、「第13条 学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」としている。教育基本法に「連携協力」の重要性が新設・明文化されたことは大きな意義があ

る。連携協力ネットワークの重要性の現れである。

(2) 教育再生会議「社会総がかりで教育再生を（最終報告）」（平成20年1月31日）

教育の再生には「社会総がかりでの子ども、若者、家庭への支援が必要である」そのためには「子ども、若者、家庭に対し、教育、福祉、警察、労働、法務等の連携システムで総合的支援」が必要だとしている。また、「社会総がかり」とは「学校、家庭、地域、企業、団体、メディア、行政など、あらゆる主体」であるとしている。この座長であったノーベル受賞者の「野依良治」氏は、『私の履歴書』（日本経済新聞社、平成20年9月28日）において、「現代教育の再生は、学校、家庭、地域、産業経済界などあらゆるセクターが一致協力しなければならない」としている。一致協力のためのネットワーク構築が求められる。

(3) 中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について ～知の循環型社会の構築を目指して～」（平成20年2月19日）

社会全体の教育力の向上のためには、「学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり」が必要だとしている。そのためには、「地域社会全体での目標の共有化」を掲げ、「学校、家庭、社会教育団体、地域社会において活動する企業、NPO等が、地域のニーズや課題を共有化する」としている。さらに、「連携・ネットワークと行政機能に着目した新たな行政の展開」を提言している。

(4) 中央教育審議会答申「教育振興基本計画」（平成20年4月18日、7月1日閣議決定）

ここでも学校・家庭・地域の連携・協力を強化し「社会全体の教育力を向上させる」としている。すなわち、学校・家庭・地域の社会全体による連携・協力ネットワークを強調しているのである。

(5) 「社会教育法」改正：（平成20年6月11日法律第59号）

「学校、家庭及び地域住民その他の関係者相互の連携及び協力の促進」を挙げている。

最近の法律改正・答申等を「連携ネットワーク」の視点からみると、そのキーワードは、「連携協力、社会総がかりによる、社会全体による総合的システムづくり」である。総合的システムとは、連携ネットワークシステムであり、その構築が求められることになる。ここに、法改正等を踏まえた生涯学習振興の「新たな

課題」としてネットワークの構築が浮かび上がってくるのである。

6. 連携・ネットワークを構築・診断の視点

では、望ましい「新たなネットワーク構築し、その施策を診断する」の診断カルテとしてどのような視点が必要か。「診断の視点」と、さらにその「施策の推進方策」について考察したい。

(1) ネットワーク構築の診断の視点

診断の視点として、「関係者・関係機関の連携したネットワークになっているか」がある。さらに、「課題の共有」「役割分担」「地域人材の参加・協力」「地域人材の養成」等の配慮がなされているかの視点がある。

また「資源の有効活用がなされたネットワークか」「連携による相乗効果は考えられているか」「調整・活動触発のコーディネート役はいるか」の視点がある。さらに「連携モデル事業の実施がなされているか」「自己点検の実施」「情報・通信技術の活用」の視点がある。すなわち、効果ある新たなネットワークの構築に当たって以上のような視点で診断することが求められる。

(2) 生涯学習施策推進からの診断の在り方の視点

生涯学習施策の推進から見ると、施策推進上で「多様な関係者・関係機関が連携し、つなぐ・ネットワークになっているか」がある。

さらに、「行政課題の共有、役割分担の明確化」「地域の多様な人材の参加・協力」「専門的職員を含めた地域人材の養成・確保」「連携・協働できる地域人材の発掘・育成」等が配慮されているかの視点がある。特に、地域人材発掘の視点は、「パートナー探し」であり、「地域づくりの仕掛け人探し」が重要である。さらに、「地域人材育成」については、地域人材はすぐには育たない。段階的に育てて活用する必要がある。そのためには、約3段階があり、「第1段階は学習者の拡大」、「第2段階は社会参加への誘い」、「第3段階は地域プランナーへの養成・活用」である。

また、「地域の個別の行政目的や機能を持つ仕組みを有機的に連携」「連携のネットワークを効果的に構築する」視点がある。

さらに、「連携ネットワークの仕組みづくり」「ネットワークの円滑な情報交換」の視点がある。

表-2 ネットワーク構築の診断の視点

診断の視点	診断の視点
・関係者・関係機関の連携	・多様な関係者・関係機関が連携し、つなぐ・ネットワーク
・課題の共有 ・役割分担 ・地域人材の参加・協力 ・地域人材の養成	・行政課題の共有、役割分担の明確化 ・地域の多様な人材の参加・協力 ・専門的職員を含めた地域人材の養成・確保 ・「連携・協働」できる地域人材の発掘・育成・・・誰がするの・・・どうするの （1）パートナー探し・・・地域づくり「仕掛け人」探し （2）地域人材育成の3段階 第1段階：学習者の拡大、 第2段階：社会参加への誘い、 第3段階：地域プランナーへの養成
・資源の有効活用 ・連携による相乗効果 ・調整・活動触発のコーディネーター役	・地域の個別の行政目的や機能を持つ仕組みを有機的に連携 ・連携のネットワークを効果的に構築する
・連携モデル事業の実施 ・自己点検実施 ・情報通信技術の活用	・連携ネットワークの仕組みづくり ・ネットワークの円滑な情報交換

（3）「組む組織」が相互に「互恵性」のある連携システムづくり

ネットワークは、人が作る「組織」と「組織」の「組み合わせ」に似ている。連携システムが継続的に作動するには、組織と組織をつなぎ、動かす潤滑油という「こころ・配慮・思いやり」が必要であると思われる。

では、「組む組織」が相互に「互恵性」のある連携システムづくりはどのようにしたらいいだろうか。中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」では、「学校・家庭・地域社会の連携協力」として「教育の目的を実現するための、学校・家庭・地域社会の三者の連携・協力が重要であり、その旨を規定することが適当」としながら「なお、連携・協力を進めていく上で、これからの学校は、自らの教育活動の状況について積極的に情報提供するなど説明責任を果たしながら、保護者や地域の人々の積極的な参加や協力を求めていることが重要である」（第2章-2-(4)-⑤）とし、相互に互恵性のある連携協力を強調している。さらに、その組織が互恵性ある組織となって動くには、常日頃からの心の通う「付き合い、交流」が必要といえよう。

（4）中核的な役割を担う社会教育行政

―首長部局に広がりを楽しむ―

では、教育基本法の理念等を踏まえ、生涯学習振興

の連携の「要」となる中核機関は何処か。「社会教育行政」に期待したい。平成20年2月の中央審議会答申では「社会教育行政は、学校教育として行われる教育活動を除いた組織的な教育活動を対象とする行政である。これは、いわば国民一人一人の生涯の各時期における人間形成という「時間軸」と、社会に存在する各分野の多様な教育機能という「分野軸」の双方から、学校教育の領域を除いたあらゆる組織的な教育活動を対象としており、その範囲は広がりを持ち、生涯学習行政においてことが期待されている」（第2部1-(2)-「生涯学習振興行政と社会教育行政・学校教育行政の関係」）としている。すなわち、連携のためのネットワークを効果的に構築するため、調整し活動を触発するコーディネーターが必要であり、その役割は社会教育施設や社会教育専門職員である。まさに、生涯学習振興行政を総合的に調和・統合して推進する「総合的な調整機能」が必要であり、新たなネットワークの構築が求められるのである。そして、その生涯学習振興の総合的な調整・統合したネットワークシステムを構築するのは社会教育関係者であるということである。

参考文献

- 1) 「教育基本法」（2006(平成18)年12月法律第120号）。
- 2) 教育再生会議「社会総がかりで教育再生を（最終報告）」（2008(平成20)年1月31日）。
- 3) 中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について ～知の循環型社会の構築を目指して～」2008(平成20)年2月19日。
- 4) 中央教育審議会答申「教育振興基本計画について ～「教育立国」の実現に向けて～」2008(平成20)年4月18日、p9-19：（7月1日閣議決定）。
- 5) 社会教育3法の改正（2008(平成20)年6月11日法律第59号）。
- 6) 古市勝也「生涯学習社会の支援体制 ―ネットワーク行政の推進―」『生涯学習社会』ミネルバ書房、2002(平成14)年10月20日、pp132-149。
- 7) 中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」2003(平成15)年3月20日。
- 8) 福岡県総務部県民情報広報課「福岡県だより」2008年3月号、2008(平成20)年3月1日発行、p3。
- 9) 古市勝也「法改正と新たな生涯学習の推進に挑戦する地域」『日本生涯教育学会年報29号』日本生涯教育学会、2008(平成20)年11月。

- 10) 生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」1992（平成4）年。
- 11) 大堀哲「これからの社会教育施設の方針を探る—指定管理者制度で施設の活性化は可能か—」雑誌『社会教育』2008年2月号, pp8-14.

資料編：

(1) 改正教育基本法の社会教育からの注目視点

- ①生涯学習の理念：（第3条：生涯学習社会の実現）
- ②家庭教育の新設：（第10条：子の教育は第一義的には親・保護者の責任）
- ③社会教育の振興：（第12条：個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育）
- ④学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力（第13条：連携・協働）

(2) 「教育再生会議」「社会総がかりで教育再生を（最終報告）」：平成20年1月31日

* 社会総がかりで教育再生を・第三次報告

6. 社会総がかりでの子ども、若者、家庭への支援～青少年を健全に育成する仕組みと環境を～
- (1)子ども、若者、家庭に対し、教育、福祉、警察、労働、法務等の連携システムを作り、総合的に支援する。
- ・地域での関係機関窓口の一元化を推進し、国レベルでの体制整備や、必要な法的措置を検討する
- (2)有害情報から子どもを守るため、全ての子どもの携帯電話にフィルタリングを設定する
- ・フィルタリング利用を義務付ける法的規制導入を進める
- (3)幼児教育を充実する、子育て家庭、親の学びを地域で支援する
- ・幼児期からの規律ある生活習慣や情操教育を重視する、将来的な幼児教育の無償化を検討する

* 「1. 提言の実現に向けて【社会総がかり】」

- ・国民一人ひとりが「当事者意識」をもって、学校、家庭、地域、企業、団体、メディア、行政など、あらゆる主体がそれぞれの役割を自覚し、教育再生に積極的に参画する
- ・それぞれが「連携」を図り、責務を果たす事によって、以上のような教育再生を実現する

* 社会総がかりでの対応

【直ちに実施に取りかかるべき事項】

- ①家庭・地域・学校の連携の強化（放課後子どもプランの全国での完全実施、学校支援地域本部の全国展開、親の学び：国・地方公共団体・家庭・地域・学校
 - ②俗悪番組、出版物、ゲームの有害情報に対するメディアやスポンサー企業の自粛・自主規制：企業
 - ③ワーク・ライフ・バランスの促進に向けた環境作り：国・地方公共団体・企業
 - ④社会総がかりでのネットワークの形成：地方公共団体・企業・各種団体等
- 【検討を開始すべき事項】
- ⑤子ども、若者、家庭に対する教育・福祉・警察・労働・法務等の連携による総合支援
 - ⑥携帯電話のフィルタリング義務付け
 - ⑦幼児教育の充実（幼児教育の無償化）

(3) 「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について ～知の循環型社会の構築を目指して～（答申）平成20年2月19日、中央教育審議会

第1部－3 目指すべき施策の方向性

- (2)社会全体の教育力の向上 ー学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくりー
- ②地域社会全体での目標の共有化、
 - ③連携・ネットワークと行政機能に着目した新たな行政の展開

第1部－4 具体的方策

- (2)社会全体の教育力の向上 ー学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくりー
- ・身近な地域における家庭教育支援基盤の形成等：ー教委、福祉・労働・学校・家庭教育支援団体、企業等と組む一指摘
 - ・家庭教育を支援する人材の育成
 - ・学校を地域の拠点として社会全体で支援する取組の推進
 - ・学校・家庭・地域を結ぶPTA活動の充実
 - ・地域の教育力向上のための社会教育施設の活用
 - ・大学等の高等教育機関と地域の連携

(4) 「教育振興基本計画」中央教育審議会：

2008年4月18日答申、7月1日閣議決定

* 基本的方向に基づき今後5年間に取組むべき施策について

基本的方向1：社会全体で教育の向上に取り組む

①学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる

- ・地域ぐるみで学校を支援し子どもたちを育む活動の推進
- ・家庭・地域と一体となった学校の活性化
- ・放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり
- ・青少年を有害環境から守るための取組の推進
- ・関係機関の連携による子ども、若者、家庭等に関する支援の推進
- ・企業と教育関係者の相互理解・連携・協力の拡大

②家庭の教育力の向上を図る

- ・子育てに関する学習機会の提供など家庭の教育力の向上に向けた総合的な取組の推進
- ・幼稚園等を活用した子育ての支援の推進

③人材育成に関する社会の要請に応える

- ・地域の人材や民間の力も活用したキャリア教育・職業教育、ものづくりなど実践的教育の推進
- ・専門高校等における職業教育の推進
- ・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校等における専門的職業人や実践的・創造的技術者の養成の推進
- ・産業界・地域社会との連携による人材育成の強化

④いつでもどこでも学べる環境をつくる

- ・図書館・博物館の活用を通じた住民の学習活動や個人の地域の自立支援の推進
- ・公民館等の活用を通じた地域の学習拠点づくり
- ・持続可能な社会の構築に向けた教育に関する取組の推進
- ・人権教育の推進、社会的課題に対応するための学習機会の提供の推進
- ・地域における身近なスポーツ環境の整備
- ・「学び直し」の機会の提供と学習成果を社会で生かすための仕組みづくり

家庭教育との密接な関連性を有することにかんがみ、学校教育との連携の確保に努め、及び家庭教育の向上に資することとなるよう必要な配慮をするとともに、学校、家庭及び地域住民その他の関係者相互の連携及び協力の促進に資することとなるよう努めるものとする。

(市町村の教育委員会の事務)

第5条の

7 家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びに家庭教育に関する情報の提供並びにこれらの奨励に関すること。

13 主として学齢児童及び学齢生徒に対し、学校の授業の終了後及び休業日において学校、社会教育施設その他適切な施設を利用して行う学習その他の活動の機会を提供する事業の実施並びにその奨励に関すること。

14 青少年に対しボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関すること。

15 社会教育における学習の機会を利用して行った学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動その他の活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関すること。

(5) 「社会教育法」一部改正

(平成20年6月11日法律第59号)

(国及び地方公共団体の任務)

第3条の3 国及び地方公共団体は、第1項の任務を行うに当たっては、社会教育が学校教育及び